

建 設

【要約】

- 2014年度の建設投資は、民間非住宅は増加基調を維持するが、住宅は消費税増税に対する駆け込み需要の反動から減少、また政府部門も補正予算規模の縮小により減少、全体では47.8兆円（前年比▲1.9%）の減少を予想。
- 2015年度の建設投資は、政府部門は、引続き補正予算規模が縮小したことから減少を予想。民間部門は、非住宅は増加を堅持も、住宅は駆け込み需要反動からの回復の遅れにより減少、全体では46.2兆円（▲3.4%）の減少を予想。
- 建設投資は、2014、2015年度と連続減少を見込むものの、リーマンショック後の水準と比較すれば引続き相応に高い水準が期待される。
- 大手ゼネコン業績は、回復した市場を背景に確実に受注残が積上がっている上、コスト上昇分を価格に転嫁できる環境も浸透しつつあり、増収増益を予想。

【図表30-1】建設関連主要指標の見通し

【実 額】		13fy (見込)	14fy (予想)	15fy (予想)	14 / 上 (実績)	14 / 下 (予想)	15 / 上 (予想)	15 / 下 (予想)
	(単位)							
建設投資	名目 (兆円)	48.7	47.8	46.2				
民間住宅	名目 (兆円)	15.7	14.8	14.4				
民間非住宅	名目 (兆円)	12.4	12.9	13.0				
政 府	名目 (兆円)	20.6	20.1	18.8				
	(単位)	13fy (実績)	14fy (予想)	15fy (予想)	14 / 上 (実績)	14 / 下 (予想)	15 / 上 (予想)	15 / 下 (予想)
新設住宅着工戸数	着工戸数 (千戸)	987	881	908	440	441	457	452
建築着工床面積	着工面積 (百万㎡)	148.5	133.9	132.2	67.2	66.7	64.3	67.9
大手50社受注動態統計調査	受注高 (兆円)	13.3	13.6	13.6	6.9	6.7	6.8	6.7
【増減率】		13fy (見込)	14fy (予想)	15fy (予想)	14 / 上 (実績)	14 / 下 (予想)	15 / 上 (予想)	15 / 下 (予想)
	(単位)							
建設投資	(%)	+ 10.2%	▲ 1.9%	▲ 3.4%				
民間住宅	(%)	+ 11.7%	▲ 6.0%	▲ 2.8%				
民間非住宅	(%)	+ 8.4%	+ 4.4%	+ 0.6%				
政 府	(%)	+ 10.2%	▲ 2.5%	▲ 6.5%				
	(単位)	13fy (実績)	14fy (予想)	15fy (予想)	14 / 上 (実績)	14 / 下 (予想)	15 / 上 (予想)	15 / 下 (予想)
新設住宅着工戸数	(%)	+ 10.6%	▲ 10.7%	+ 3.1%	▲ 11.7%	▲ 9.7%	+ 3.7%	+ 2.5%
建築着工床面積	(%)	+ 9.6%	▲ 9.8%	▲ 1.3%	▲ 11.9%	▲ 7.5%	▲ 4.3%	+ 1.8%
大手50社受注動態統計調査	(%)	+ 20.1%	+ 2.5%	▲ 0.3%	+ 4.2%	+ 0.9%	▲ 0.7%	+ 0.2%

(出所)国土交通省「建設投資見通し」、統計情報ウェブサイト等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2014年度、2015年度はみずほ銀行産業調査部予測値

産業の動き

1. 好調な建設市場

2014年度は官公需・民需ともに減少を見込む

2014年度の建設投資は、47.8兆円（前年比▲1.9%）と減少を見込む。政府部門は、2012年度に編成された大型補正予算が繰り越されて2013年度が大幅増となった反動により減少。民間では、非住宅は非製造業を中心に投資が継続し増加を見込むものの、住宅については消費増税前の駆け込み需要の反動もあり、減少着地を見込む。

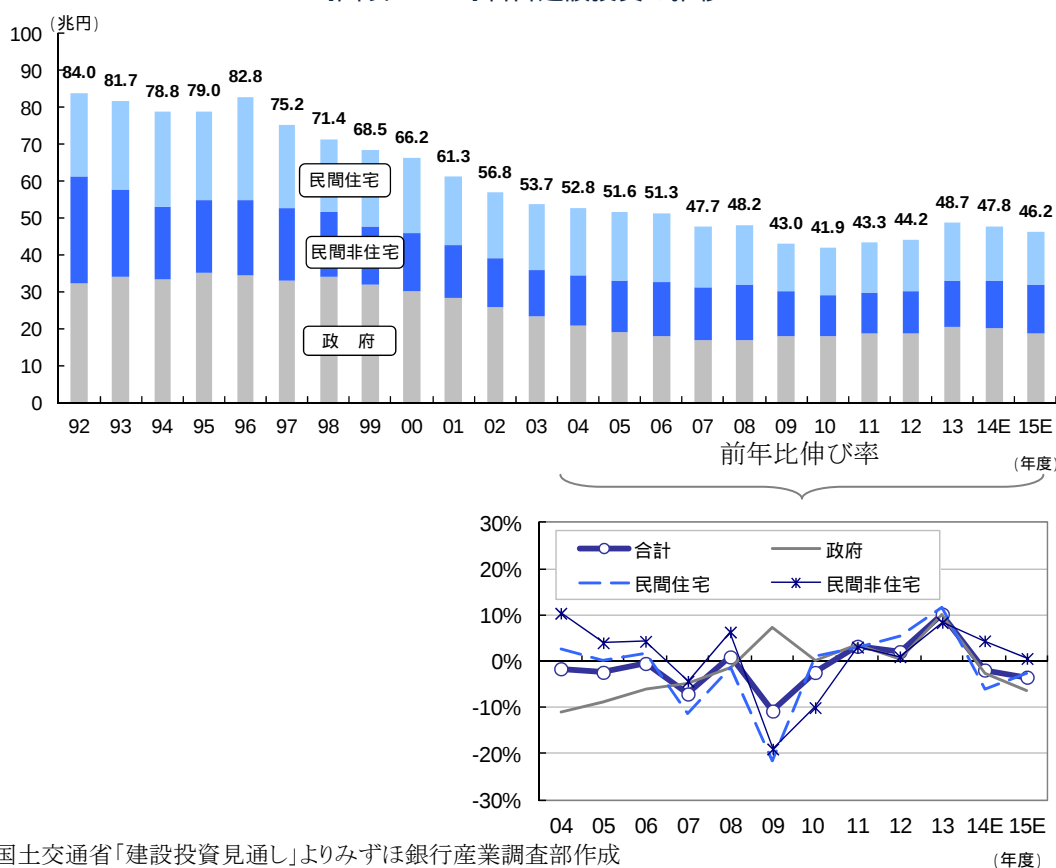
2015年度は公共投資の減少、住宅の反動減により減少

2015年度の建設投資は、46.2兆円（前年比▲3.4%）と減少を予想する。政府部門は、国の当初予算はほぼ横ばいを見込むも、2014年度の補正予算において公共事業に振り向けられる規模は2103年度の補正予算比縮小したため、全体では減少を見込む。民間は、非住宅は増加基調の継続が期待されるものの、建設費が高止まりの状況にある中、不動産・小売等一部の業種においてはプロジェクトの見送りも見られ、微増に留まるものと予測する。住宅は、同様に建設費の高止まりに加え、用地取得費の高騰によるプロジェクトの停滞も一部で見られるなど、駆け込み需要の反動からの回復には時間が掛ると想定され、2014年度に引続き減少と予想する。

建設投資は連続減少も依然相応に高い水準

建設投資は、直近ピークの2013年度対比では、2014年度、2015年度と連続減少となるものの、過去リーマンショック後の水準と比較すれば、依然相応に高い水準での推移が予想される（【図表30-1、2】）。

【図表30-2】名目建設投資の推移



(出所)国土交通省「建設投資見通し」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2014年度、2015年度はみずほ銀行産業調査部予測値

2. 公共投資は補正予算における公共事業関係費用の縮小により減少

2014年度は補正予算幅の縮小により減少により着地を見込む

2014年度の公共投資は、20.1兆円（前年比▲2.5%）と減少を見込む。公共事業に関する国の当初予算は前年比+1.9%の増加となった。一方、2012年度の大型補正予算では公共事業関係費約5兆円が組み込まれ、概ね翌2013年度に繰り越されたと思われるが、2013年度補正予算において同関係費用は約2兆円規模に縮小。この反動により2014年度公共投資は減少での着地を見込む。

2015年度は引き続き補正予算幅の縮小により減少を予想

2015年度の公共投資は、18.8兆円（前年比▲6.5%）と減少を予想する。公共事業に関する国の当初予算は前年度と同規模程度になると思われるが、2014年度の補正予算で公共事業に関連するものは1兆円を下回る水準となり、前年度に続き減少。2015年度の公共投資は2年連続の減少を予想する。

公共事業の中身は、老朽化対策や事前防災対策へ移行

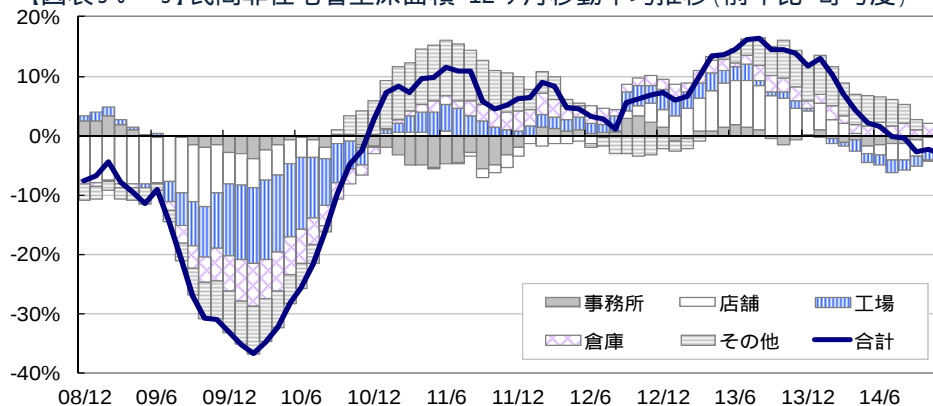
また、予算の詳細をみると公共事業の中身も変わりつつある。日本の厳しい財政事情に伴い予算に限りがある中、新たなインフラ整備よりも老朽化対策や事前防災対策に重点が置かれた内容となっている。今後、膨大な社会インフラの更新期が到来する中で、更新・維持に支障をきたすような事態になれば、国民生活に大きな影響を与えることとなる。予算に限りがあり、また今後建設業の担い手不足が想定され供給力にも制限がある中、どう効率的に需要をこなしていくかという課題は、ますます大きくなる方向にあると言える。

3. 民間部門は上昇トレンドに一服感あり

民間非住宅：
2014年度は、消費税増税駆け込み需要の反動、建設費高騰の影響もあり、上昇トレンドに一服感あり

2014年度の民間非住宅着工床面積は、前年比▲2.2%を見込んでおり、2013年度まで続いていた上昇トレンドにやや一服感がある。用途別の傾向を2014年11月迄の累計で見ると、倉庫（前年同期比+18.3%）は大幅に増加しているものの、店舗（同▲9.6%）・事務所（同▲5.0%）・工場（▲7.1%）は減少している。2013年度の消費税増税前駆け込み需要の反動に加え、人手不足を背景とした建設費上昇の天井が見えない中、建設コスト増を価格に転嫁しづらい一部の業種において建設投資計画見直しの動きが見られたことも、着工面積が前年同期比マイナスで推移している要因の一つと言える。但し、足許は、建設費が高止まりの状況で落ち着きつつあるとの声も聞かれ、今後一旦見送られていた投資計画の再稼働が期待される（【図表30-3】）。

【図表30-3】民間非住宅着工床面積 12ヶ月移動平均推移（前年比・寄与度）



（出所）国土交通省「建築着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

（注）前年同期比伸び率

2015年度は横ばいを見込む

2015年度の民間非住宅着工床面積は、ほぼ横這いの水準にとどまるものと予想する(前年比▲0.4%)。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、非製造業を中心に旺盛な投資ニーズ自体は継続することが予想されるも、人手不足を背景とした供給力の問題について短期間には解消を期待しづらい中、当面は発注者側と建設企業側の関わり合いが続く展開になっていくものと推察され、動向が注目される。

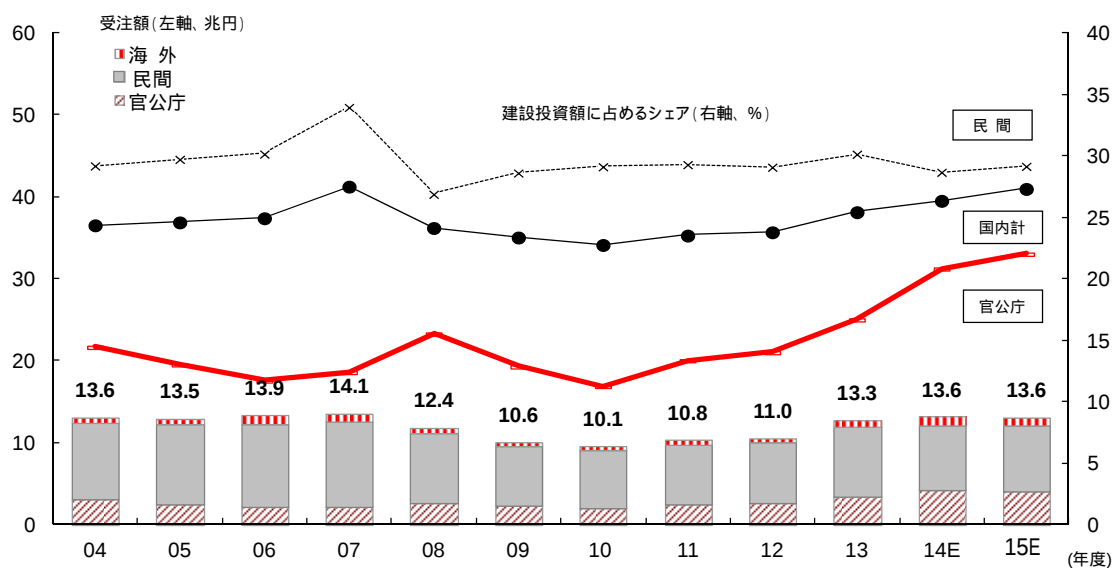
企業業績

1. 大手ゼネコン（上位50社）の受注環境

2014年度は小幅増を見込む

2014年度の大手ゼネコンの受注額は、13.6兆円(前年比+2.5%)と微増を見込む(【図表30-4】)。2014年度11月迄の国内受注累計では、前年同期比+6.8%と増加で推移。発注者別では、消費税増税後の景気対策として進められた公共工事の執行前倒し効果により、公共(同+48.6%)は大幅に増加し牽引役となっているが、足許では減速感も見られる。一方、民間(同▲8.0%)では、製造業(同+17.2%)は増加しているが、非製造業(同▲12.8%)は減少しており、非製造業減少の要因は建設費高騰に伴うプロジェクト案件の見送りや消費税駆け込み前需要の反動と推察される。

【図表30-4】大手50社受注額推移



(出所)国土交通省「大手50社受注動態統計」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)建設投資額に占めるシェア＝大手50社受注額(国内)／名目建設投資額

2014年度、2015年度はみずほ銀行産業調査部予測値

2015年度は横ばいを見込む

2015年度の大手ゼネコン受注額は、13.6兆円(前年比▲0.3%)と横ばいを見込む。東京オリンピック・パラリンピックを控え旺盛な建設需要が期待されるも、既に対応能力に近い受注残が積み上がってきている状況。特に、大手各社は外環道工事など大型かつ長期間に渡る案件も抱えており、足許、積極的にボリュームを追い掛ける状況ではなく、施工能力の範囲内で採算が確保できる案件を受注するというスタンスを継続するものと推察される(【図表30-1、4】)。

2. スーパーゼネコン(上場4社)の受注環境・業績

2014年度は各社とも増収増益での着地を見込む

大手4社の2014年度決算は、増収増益の着地を見込む(【図表30-5】)。売上高は、土木・建築とも増加を見込む。利益面については、一部の建設会社で特定大型工事の採算悪化による損失が見られたものの、建設単価上昇分の価格転嫁に苦しんでいた建築部門において価格を転嫁できる環境が浸透しつつあり、利益率の改善が見込まれる。

【図表30-5】スーパーゼネコン4社の業績見通し

【実額】

	(単位)	13fy (実績)	14fy (予想)	15fy (予想)
売上高	大手4社 (億円)	61,650	63,800	66,200
営業利益	大手4社 (億円)	1,350	1,520	2,100

【増減率】

	(単位)	13fy (実績)	14fy (予想)	15fy (予想)
売上高	(%)	+ 6.9%	+ 3.5%	+ 3.8%
営業利益	(%)	+ 31.9%	+ 12.6%	+ 38.2%

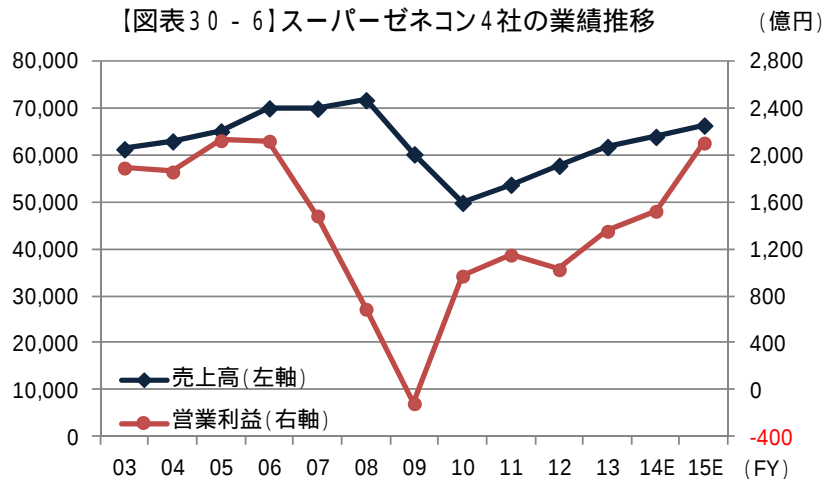
(出所) 各社決算短信・有価証券報告書等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) スーパーゼネコン4社: 鹿島建設・大成建設・清水建設・大林組

2015年度は過去10年の営業利益ピークに匹敵する水準を期待

2015年度決算も、増収増益決算を予測する。直近ピークの2013年度と比べると、公共部門や民間住宅部門等において受注額減少が見込まれるものの、リーマンショック後の2009年、2010年度比では依然高い水準が期待される。また、近年案件が大型化・長期化傾向にある中、大手4社はこれら大型案件の受注により受注残は十分に積み上がっている上、引続き相応の追加受注も期待されることから増収基調は変わらないものと推察される。利益面についても、契約時に資材・労務単価上昇分を価格に反映できるスライド条項を導入するなど、コスト上昇分は十分に転嫁できる環境となっており、2015年度は、過去10年の営業利益ピーク2,120億円(2005年度)に匹敵する水準が期待される(【図表30-6】)。

【図表30-6】スーパーゼネコン4社の業績推移



(出所) 各社決算短信・有価証券報告書等よりみずほ銀行産業調査部作成

トピックス「海外でも存在感を発揮しつつある中国建設企業」

世界の建設企業の売上高上位5社は中国企業

中国の建設企業は、高度経済成長で国内需要が旺盛な中、ここ10年で急速に成長を遂げつつある。2013年度における世界の建設企業の売上高ランキングでは、上位10社のうち5社を中国企業が占める（【図表30-7】）。一方、日本の建設企業の売上高は過去10年間ほぼ横ばいで推移しており、売上高の順位を相対的に大きく落としている。

中国企業は海外売上高も大きく伸ばす

国内需要が依然大きい中国企業の売上高に占める海外比率は決して高くはない。しかしながら、日系企業の海外売上高が概ね横ばいで推移する中、中国企業は海外売上高についても急速に伸ばしており、日系勢は大きく水を空けられている（【図表30-8、30-9】）。中国企業の海外建設プロジェクト受注額を地域別にみると、アジア、ついでアフリカの割合が高く、両地域で概ね海外受注額の8割以上を占める。両地域は、今後経済成長が大きく見込まれる地域であり、中国国内の過剰生産能力・労働力の行き場として、建設企業を始め多くの中国企業が進出を進めている。

中国政府はアジア各国のインフラ整備支援を進める

中でもアジアについては、アジア開発銀行の予測では、2010～2020年までの10年間に約8兆ドルものインフラ需要が発生すると言われており、中国を始め各国政府・企業が注目する地域である。中国政府は、中国から中央アジアを経由して欧州に至る「シルクロード経済圏」、中国沿岸部からアラビア半島までを結ぶ「21世紀の海のシルクロード」を合わせて「一帯一路」と呼び、同地域のインフラ整備支援・中国企業の進出支援に力を入れている。具体的には、習国家主席・李首相による精力的な外遊に加え、「シルクロード基金」（400億ドル規模）の創設、「アジアインフラ投資銀行」（400億ドル規模）の設立、ASEAN加盟国に対する「インフラ整備融資枠」（200億ドル規模）の設置、といった資金面支援の枠組みの構築を進めている。無論、これら資金面支援の枠組みがすべてタイド援助というわけではないであろうが、中国の大手建設企業は未だ国有企業や中央政府の管理下にある企業が多く見られる中、これらの中国企業に大きなアドバンテージがあるであろうことは、容易に想像される。

日本の建設企業の海外進出へ向け、より一層の官民双方での取組み推進が期待される

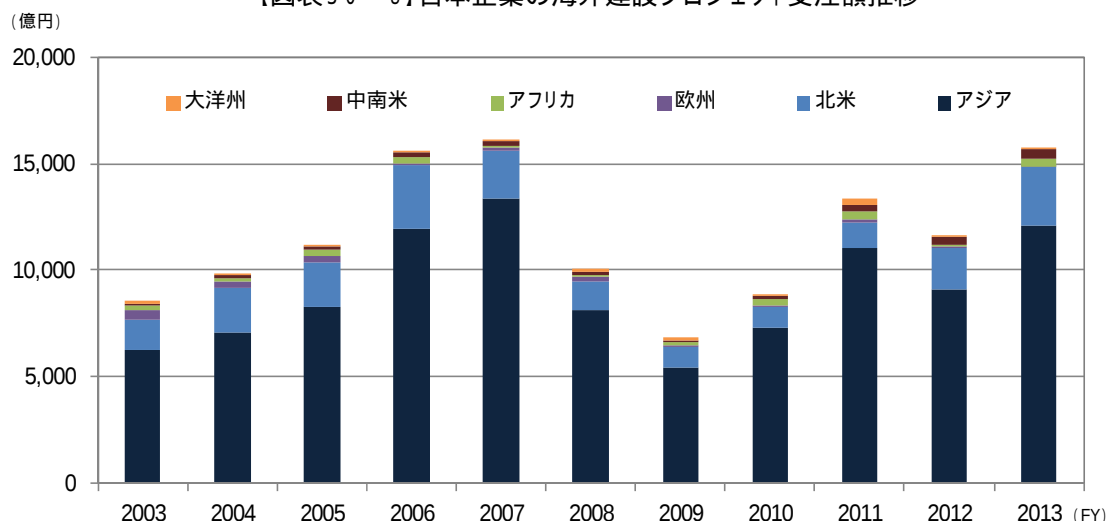
一方、近年、日本政府も安倍政権の下、「日本再興戦略」の中でASEANをインフラ輸出の最重点地域と定め、総理・閣僚によるASEAN各国へのトップセールス、日系企業の海外インフラ輸出に係る資金・相手国との交渉支援等を目的とした「海外交通・都市開発事業支援機構」の設立など、日系企業の海外進出支援に対する取組みを進めている。国内建設市場において2020年のオリンピック・パラリンピックまでは良好な環境が期待される中、日本の建設企業にとっては、ポストオリンピックを見据え本格的な海外展開へ向けた投資や体制構築を検討する良い機会と言えよう。しかしながら、日本の建設企業においては、海外における技術者不足が国内同様にボトルネックとなっている。日本政府が注力する交通案件等に狙いを絞り、関連企業と連携し川上のプロジェクト構想段階から参画するなど、海外プロジェクト受注へ向けた戦略立案が重要なポイントとなる。

【図表30-7】世界の建設企業売上高ランキング

【2004年度】						【2013年度】					
順位	企業名	国	売上高	内海外売上高	海外比率	順位	企業名	国	売上高	内海外売上高	海外比率
1	VINCI	フランス	243	92	37.9%	1	中国建設(CSCEC)	中国	979	57	5.9%
2	BOUYGUES	フランス	201	75	37.0%	2	中国鉄建(CRCC)	中国	962	35	3.6%
3	HOCHTIEF AG	ドイツ	150	126	84.4%	3	中国中鉄(CRGG)	中国	889	48	5.4%
4	GRUPO ACS	スウェーデン	149	24	16.4%	4	中国交通建設(CCCG)	中国	542	132	24.3%
5	BECHTEL	アメリカ	144	81	56.2%	5	VINCI	フランス	541	203	37.5%
6	SKANSKA AB	スウェーデン	141	114	80.9%	6	GRUPO ACS	スペイン	510	441	86.3%
7	大成建設	日本	138	13	9.6%	7	HOCHTIEF AG	ドイツ	370	338	91.4%
8	鹿島建設	日本	132	19	14.6%	8	BOUYGUES	フランス	360	148	41.1%
9	清水建設	日本	126	8	6.7%	9	BECHTEL	アメリカ	307	236	77.0%
10	大林組	日本	126	14	11.1%	10	中国冶金科工集団(MCC)	中国	273	19	7.1%
11	中国中鉄(CRGG)	中国	116	7	5.8%	18	大林組	日本	162	30	18.3%
15	中国鉄建(CRCC)	中国	105	1	0.5%	21	清水建設	日本	131	16	12.0%
17	中国建設(CSCEC)	中国	103	21	20.7%	22	鹿島建設	日本	131	24	18.3%
27	中国冶金科工集団(MCC)	中国	60	2	3.3%	24	大成建設	日本	128	12	9.0%
-	中国交通建設(CCCG)	中国	-	-	-						

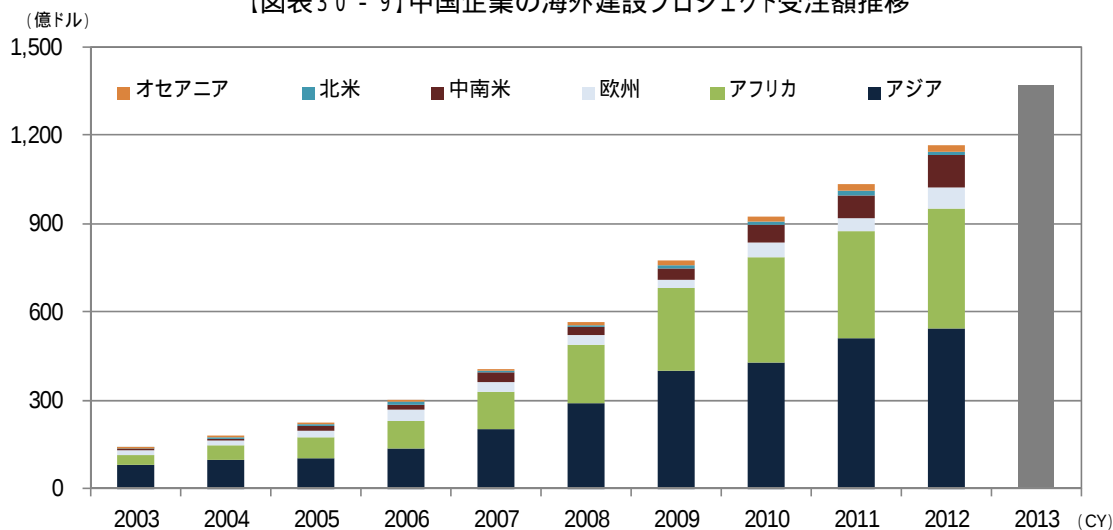
(出所) ENR, The Top250 Global Contractors よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表30-8】日本企業の海外建設プロジェクト受注額推移



(出所) 海外建設協会(OCAJI) 資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表30-9】中国企業の海外建設プロジェクト受注額推移



(出所) 中国統計年鑑等各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(社会インフラチーム 松尾 紀史)
noriifumi.matsuo@mizuho-bk.co.jp

©2015 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされま
すよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上
げます。

本資料の一部または全部を、複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、弊
行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。